

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	約10年 2 カ月間（2011年 1 月 7 日～2021年 2 月25日）
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券
運 用 方 法	①主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象通貨は、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル、ユーロ、英ポンド、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネおよび日本円とします。 ③運用にあたっては、以下の点に留意しながら行なうことを基本とします。 イ. 米ドル、カナダ・ドル、豪ドルおよびニュージーランド・ドル建ての債券を「ドル通貨」の債券、ユーロ、英ポンド、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネおよびデンマーク・クローネ建ての債券を「欧州通貨」の債券とし、「ドル通貨」および「欧州通貨」の債券を信託財産の純資産総額の50% ずつとした投資割合を基本的な投資配分とします。 ロ. 各地域のマーケット分析およびファンダメンタルズ分析に基づき、通貨別の投資割合や投資債券の年限を決定します。なお、「ドル通貨」および「欧州通貨」の債券への実際の投資割合は、基本的な投資配分を中心に±20% 程度の範囲内とし、経済状況、金融市場動向、金利動向等によっては40% 程度を上限として円建ての債券に投資する場合があります。 ハ. 債券の種類は、国（政府および州を含みます。）、国際機関、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行または保証するものとし、その格付けはA 格以上（ムーディーズでA 3 以上またはS & P でA－以上）に相当するものとします。 ニ. 金利リスク調整のため、債券先物取引および債券先物オプション取引を利用することがあります。 ホ. ファンドの修正デュレーションは0（年）程度から10（年）程度の範囲とします。 ④為替ヘッジ取引を機動的に行なうことにより、パフォーマンスの向上をはかります。 ⑤大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書 (全体版)
第12期

(決算日 2017年 2 月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4770>

最近 5 期の運用実績

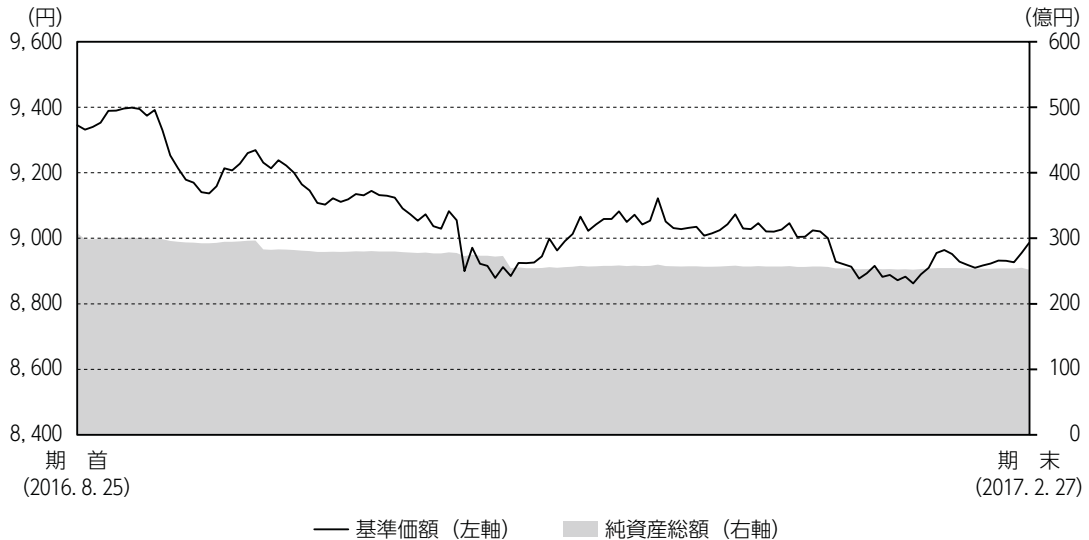
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落	中 率			
8 期 末 (2015年 2 月25日)	円 10,165	円 630	% 9.0	% 95.6	% 5.0	百万円 38,085	
9 期 末 (2015年 8 月25日)	9,748	130	△ 2.8	93.3	5.3	44,355	
10期 末 (2016年 2 月25日)	9,408	140	△ 2.1	92.5	5.6	33,605	
11期 末 (2016年 8 月25日)	9,345	130	0.7	94.5	7.0	30,798	
12期 末 (2017年 2 月27日)	8,856	130	△ 3.8	95.4	4.5	25,203	

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,345円

期末：8,856円（分配金130円）

騰落率：△3.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

為替相場において主要投資通貨が円に対して上昇したものの、主要国の債券価格がおおむね下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年 8 月25日	9,345	—	94.5	7.0
8 月末	9,389	0.5	94.7	6.2
9 月末	9,231	△ 1.2	96.5	6.6
10月末	9,054	△ 3.1	96.2	3.3
11月末	9,013	△ 3.6	95.6	4.3
12月末	9,073	△ 2.9	96.5	2.4
2017年 1 月末	8,882	△ 5.0	97.1	2.6
(期 末) 2017年 2 月27日	8,986	△ 3.8	95.4	4.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 26 ～ 2017. 2. 27)

■ グローバル債券市況

グローバル債券市況は、主要国で長期債を中心に下落しました。期首から2016年10月にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱に対する先行き不透明感が和らいだことや米国での利上げ観測等を背景に、金利上昇圧力が優勢となりました。しかし11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利やOPEC（石油輸出国機構）の減産合意を受け、世界的な景気楽観論とインフレ懸念が強まり債券市況は大幅に下落しました。2017年1月以降は、トランプ新米国大統領の政策実行性が疑問視されたことやフランス大統領選挙が意識されたことなどから、債券市況の下落圧力は弱まりました。

■ 為替相場

為替相場は、主要投資通貨が円に対して上昇しました。期首から2016年10月にかけては、英ポンドは対円で下落したものの、その他の通貨は対円でおおむね横ばい推移となりました。11月以降は、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の歳出拡大方針等が好感され、円は主要通貨に対して全面安の動きとなりました。2017年1月以降は、米国のトランプ新政権の政策実行性が疑問視されたほか、英国の「ハードブレグジット（強硬離脱）」懸念やフランス大統領選挙への警戒感などから、主に米ドル、ユーロ、英ポンドに対して円高圧力が高まる展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・ 債券

グローバル債券市況は、全般的に底堅い展開を予測します。米国の利上げ観測の高まりは米国債券市況の下落圧力となりますが、長期債や超長期債については、株式や商品などリスク資産の頭打ち感の強まりによるリスク回避姿勢や景気減速懸念などから、下値確認後は反発する展開を予測します。欧州債券市況は、短期的には米国の利上げ観測を背景とした米国債券市況の下落局面に連れ安する展開も考えられますが、ECB（欧州中央銀行）やBOE（イングランド銀行）の金融緩和への期待などが支援材料となり、相場の下落余地も限定的と予測します。運用については、債券

ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、長期化した現物債券の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

外国為替相場は、円が対主要投資通貨で短期的には下落余地を探る一方、中長期的には上昇基調を継続する展開を予測します。米国の利上げ観測が高まっており、短期的には米ドル高基調となることから、主に米ドル円の上昇を背景にクロス円（米ドル以外の対円為替相場）も上昇余地を探る展開が考えられます。しかし、利上げ観測の強まりは、同時に株式や商品などのリスク資産の下落にもつながることから、リスク回避姿勢が強まり、クロス円は徐々に頭が重くなる展開を予測します。また、米国財務省が日本を為替政策に関する『監視リスト』に含めたことは、米ドル円の上昇を抑える要因と考えられます。今後も、グローバルな株式市況の乱高下、商品相場の低迷、世界経済の減速懸念などからリスク回避姿勢が強まる可能性が考えられ、機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

（2016. 8. 26 ～ 2017. 2. 27）

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏、欧州通貨圏および日本の各国国債への分散投資を継続しました。グローバル債券市況は、期首から2016年9月末まではボックス圏で比較的底堅い展開が継続したことから強気のスタンスを維持しました。しかしその後は、米国での利上げ観測の再燃や米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた財政出動への警戒感などを背景に、市場は12月半ばにかけて調整色を強めたことから、ディフェンシブなスタンスに変更しました。その後は、トランプ新政権の政策に対する期待感、米国金融当局の利上げを示唆する発言、株式市場、原油相場などを見ながら機動的にスタンスを切替えました。全般的にはポートフォリオの終利・直利の維持・向上に配慮しつつ、債券市況の変動に伴う主なデュレーション操作は、債券先物の売買を通じて行ないました。

為替部分は、ドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。期首より、外国為替のヘッジ比率は比較的高めの水準を維持しましたが、2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利してか

ら12月半ばにかけては、円が対主要通貨での下落基調を継続したためヘッジ比率を引き下げました。その後は、トランプ新政権による保護主義的な政策への懸念や、経済政策に対する過度な期待の後退などを背景に円が上昇基調に転じたため、再度ヘッジ比率を引き上げるなど機動的なスタンスを採りました。また、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は130円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2016年8月26日 ～2017年2月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	130
対基準価額比率	(%)	1.45
当期の収益	(円)	130
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	232

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	163.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	181.34
(d) 分配準備積立金	18.53
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	362.95
(f) 分配金	130.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	232.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、反発基調の継続を予測します。米国債券市況は2017年2月中旬以降、急速に反発色を強めており、反発基調が続くと予測します。米国での利上げ観測の強まりは、米ドル高と株式市場および商品市場の下落要因につながることから、リスク回避姿勢の強まりを通じて結果的に債券利回りの上昇を抑制し、逆に債券市場の支援材料になると考えられます。欧州債券市況では、政治情勢への懸念からドイツ国債主導で堅調地合いを継続する展開が考えられます。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は現状程度の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物市場を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

為替相場は、円が対主要通貨で上昇余地を試す展開を予測します。米国の財政政策への期待の後退、金融政策の見通しをめぐる不透明感に加えて、欧州の政治情勢への懸念から逃避先として円が買われやすいと考えます。株式市場の頭打ち感や商品相場の反落などリスク回避姿勢が強まる可能性があり、クロス円主導で円高圧力が強まる展開を予測します。今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 26～2017. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	35円	0. 385%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,064円です。
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0. 248)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 銀 行 ）	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ）	(3)	(0. 034)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	39	0. 432	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年 8月26日から2017年 2月27日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 21,747 (—)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 17,802 (—)
	イギリス	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 7,991 (—)
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ —	千ノルウェー・クローネ 16,495 (—)
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ —	千スウェーデン・クローネ 18,527 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年 8月26日から2017年 2月27日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		United Kingdom Gilt (イギリス) 8% 2021/6/7	1,122,472
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 7.625% 2025/2/15	1,078,255
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15	801,928
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.625% 2027/2/15	779,803
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.5% 2023/4/21	598,492
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2039/8/15	423,475
		SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 5% 2020/12/1	218,251
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー) 4.5% 2019/5/22	206,847
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15	97,474
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8.125% 2019/8/15	68,189

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年 8月26日から2017年 2月27日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	22,210	23,193	223,768	223,910

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期 末						
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 500,000	千円 601,153	% 2.4	% —	% 1.5	% 0.9	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	312 10年国債	% 1.2000	千円 100,000	千円 105,207	2020/12/20	
	52 20年国債	2.1000	100,000	110,226	2021/09/21	
	70 20年国債	2.4000	100,000	117,917	2024/06/20	
	29 30年国債	2.4000	100,000	134,872	2038/09/20	
	34 30年国債	2.2000	100,000	132,931	2041/03/20	
合 計	銘柄数 金 額	5銘柄	500,000	601,153		

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期 末							
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 16,700	千アメリカ・ドル 22,031	千円 2,471,530	% 9.8	% —	% 7.6	% 2.2	% —
カナダ	千カナダ・ドル 60,000	千カナダ・ドル 93,471	7,995,555	31.7	—	31.7	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 9,600	千オーストラリア・ドル 11,177	961,813	3.8	—	2.3	1.6	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 9,000	千ニュージーランド・ドル 10,288	830,081	3.3	—	1.8	1.5	—
イギリス	千イギリス・ポンド 24,500	千イギリス・ポンド 36,800	5,124,851	20.3	—	17.4	2.9	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 32,000	千ノルウェー・クローネ 34,779	466,051	1.8	—	1.6	0.3	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 32,000	千スウェーデン・クローネ 41,165	510,860	2.0	—	1.7	0.3	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,254	267,227	1.1	—	1.1	—	—

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

作成期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 24,100	千ユーロ 40,734	千円 4,828,279	% 19.2	% —	% 19.2	% —	% —
ユーロ (小計)	25,600	42,989	5,095,506	20.2	—	20.2	—	—
合 計	—	—	23,456,250	93.1	—	84.3	8.8	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.5000	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 1,206	千円 135,391	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.1250	3,000	3,819	428,482	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	3,000	4,198	470,943	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	1,100	1,521	170,712	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	1,000	1,429	160,351	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	2,000	2,549	286,023	2039/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	4,000	5,293	593,849	2041/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	1,600	2,012	225,776	2041/05/15
通貨小計	銘柄数 金 額	8銘柄		16,700	22,031	2,471,530	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 21,200	千カナダ・ドル 33,530	2,868,240	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	31,600	50,203	4,294,438	2027/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,200	1,790	153,148	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	1,000	1,437	122,956	2037/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	5,000	6,508	556,771	2041/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		60,000	93,471	7,995,555	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 4,000	千オーストラリア・ドル 4,584	394,532	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	2,000	2,352	202,449	2022/07/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	3,600	4,239	364,831	2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		9,600	11,177	961,813	
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 4,000	千ニュージーランド・ドル 4,542	366,506	2021/05/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	5,000	5,745	463,575	2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		9,000	10,288	830,081	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 4,000	千イギリス・ポンド 5,317	740,473	2021/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	13,000	19,871	2,767,346	2028/12/07

区 分		当 期			未			償還年月日
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		United Kingdom Gilt United Kingdom Gilt	国債証券 国債証券	% 4.5000 4.2500	千イギリス・ポンド 6,500 1,000	千イギリス・ポンド 10,134 1,476	千円 1,411,372 205,659	2042/12/07 2040/12/07
通貨小計	銘柄数	4銘柄			24,500	36,800	5,124,851	
	金 額							
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券	4.5000 2.0000 3.0000	千ノルウェー・クローネ 5,000 10,000 17,000	千ノルウェー・クローネ 5,431 10,463 18,885	72,776 140,206 253,067	2019/05/22 2023/05/24 2024/03/14
通貨小計	銘柄数	3銘柄			32,000	34,779	466,051	
	金 額							
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券	5.0000 3.5000 3.5000	千スウェーデン・クローネ 5,000 17,000 10,000	千スウェーデン・クローネ 6,023 23,214 11,927	74,754 288,090 148,016	2020/12/01 2039/03/30 2022/06/01
通貨小計	銘柄数	3銘柄			32,000	41,165	510,860	
	金 額							
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,254	267,227	2023/04/25
国 小 計	銘柄数	1銘柄			1,500	2,254	267,227	
	金 額							
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	6.2500 6.5000 6.2500 4.7500	千ユーロ 2,000 10,100 10,000 2,000	千ユーロ 2,914 16,697 17,436 3,686	345,417 1,979,109 2,066,760 436,991	2024/01/04 2027/07/04 2030/01/04 2040/07/04
国 小 計	銘柄数	4銘柄			24,100	40,734	4,828,279	
	金 額							
通貨小計	銘柄数	5銘柄			25,600	42,989	5,095,506	
	金 額							
合 計	銘柄数	33銘柄					23,456,250	
	金 額							

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買建額	売建額
外 国		百万円	百万円
	T-BOND（LONG BOND）（アメリカ）	68	—
	T-NOTE（10YR）（アメリカ）	154	—
	T-NOTE（5YR）（アメリカ）	66	—
	T-BOND（ULTRA LONG）（アメリカ）	72	—
	GILT 10YR（イギリス）	106	—
	BUND（10YR）（ドイツ）	394	—
国	BOBL（5YR）（ドイツ）	159	—
	BUXL（30YR）（ドイツ）	124	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 2月27日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	24, 057, 403	93. 3
コール・ローン等、その他	1, 719, 975	6. 7
投資信託財産総額	25, 777, 379	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.18円、1カナダ・ドル＝85.54円、1オーストラリア・ドル＝86.05円、1ニュージーランド・ドル＝80.68円、1イギリス・ポンド＝139.26円、1ノルウェー・クローネ＝13.40円、1スウェーデン・クローネ＝12.41円、1ユーロ＝118.53円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（24,325,348千円）の投資信託財産総額（25,777,379千円）に対する比率は、94.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 2月27日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	43, 826, 859, 245円
コール・ローン等	159, 739, 737
公社債（評価額）	24, 057, 403, 585
未収入金	18, 834, 149, 437
未収利息	286, 855, 158
その他未収収益	8, 427, 580
差入委託証拠金	480, 283, 748
(B) 負債	18, 623, 529, 326
未払金	18, 148, 590, 233
未払収益分配金	369, 967, 469
未払信託報酬	103, 907, 928
その他未払費用	1, 063, 696
(C) 純資産総額（A－B）	25, 203, 329, 919
元本	28, 459, 036, 103
次期繰越損益金	△ 3, 255, 706, 184
(D) 受益権総口数	28, 459, 036, 103口
1万口当り基準価額（C／D）	8, 856円

*期首における元本額は32,955,980,954円、当期中における追加設定元本額は23,680,917円、同解約元本額は4,520,625,768円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は8,856円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,255,706,184円です。

■損益の状況

当期 自2016年 8月26日 至2017年 2月27日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	571, 457, 314円
受取利息	564, 058, 040
その他収益金	7, 653, 828
支払利息	△ 254, 554
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 204, 083, 475
売買益	4, 039, 324, 309
売買損	△ 5, 243, 407, 784
(C) 先物取引等損益	△ 282, 224, 025
取引益	328, 759, 322
取引損	△ 610, 983, 347
(D) 信託報酬等	△ 107, 351, 813
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 1, 022, 201, 999
(F) 前期繰越損益金	△ 2, 211, 240, 254
(G) 追加信託差損益金	347, 703, 538
（配当等相当額）	(516, 086, 247)
（売買損益相当額）	(△ 168, 382, 709)
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 2, 885, 738, 715
(I) 収益分配金	△ 369, 967, 469
次期繰越損益金（H＋I）	△ 3, 255, 706, 184
追加信託差損益金	347, 703, 538
（配当等相当額）	(516, 086, 247)
（売買損益相当額）	(△ 168, 382, 709)
分配準備積立金	146, 876, 689
繰越損益金	△ 3, 750, 286, 411

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	464, 105, 501円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	516, 086, 247
(d) 分配準備積立金	52, 738, 657
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1, 032, 930, 405
(f) 分配金	369, 967, 469
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	662, 962, 936
(h) 受益権総口数	28, 459, 036, 103口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	130円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

・法人の受益者の場合、税率が異なります。

・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

14